

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月31日

【事業年度】 第38期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 靖 展

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好 一

【縦覧に供する場所】 サムティ株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目8番3号)  
サムティ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年2月28日に提出いたしました第38期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### 2 【財務諸表等】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### 【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前)

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

<省略>

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,510	44,510	-
(2) 売掛金	928	928	-
(3) 投資有価証券	2,453	2,453	-
資産計	47,892	47,892	-
(1) 支払手形及び買掛金	589	589	-
(2) 短期借入金	1,340	1,340	-
(3) 新株予約権付社債	-	-	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	87,833	87,811	22
(5) 建設協力金	538	538	-
負債計	90,302	90,280	22

当連結会計年度（2019年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,918	44,918	-
(2) 売掛金	814	814	-
(3) 投資有価証券	7,058	7,058	-
資産計	52,790	52,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	477	477	-
(2) 短期借入金	2,315	2,315	-
(3) 新株予約権付社債	10,000	9,676	323
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	128,612	128,710	98
(5) 建設協力金	483	483	-
負債計	141,888	141,663	224

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

<省略>

負 債

<省略>

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

<省略>

前連結会計年度(2018年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,510	44,510	-
(2) 売掛金	928	928	-
(3) 投資有価証券	2,453	2,453	-
資産計	47,892	47,892	-
(1) 支払手形及び買掛金	589	589	-
(2) 短期借入金	1,340	1,340	-
(3) 新株予約権付社債	-	-	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	87,833	87,811	22
(5) 建設協力金	538	538	-
負債計	90,302	90,280	22
(1) デリバティブ取引( )	(97)	(97)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,918	44,918	-
(2) 売掛金	814	814	-
(3) 投資有価証券	7,058	7,058	-
資産計	52,790	52,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	477	477	-
(2) 短期借入金	2,315	2,315	-
(3) 新株予約権付社債	10,000	9,676	323
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	128,612	128,710	98
(5) 建設協力金	483	483	-
負債計	141,888	141,663	224
(1) デリバティブ取引( )	(168)	(168)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

<省略>

負 債

<省略>

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未実現利益の消去	7	10
貸倒引当金	16	16
未払賞与	61	67
棚卸資産評価損	4	16
未払事業税	249	108
退職給付に係る負債	53	57
減損損失	186	47
新株予約権	119	-
デリバティブ負債	29	51
過年度消費税等	-	167
その他	36	66
繰延税金資産小計	764	610
評価性引当額(注)	8	34
繰延税金資産合計	756	576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57	279
その他	5	4
繰延税金負債合計	62	284
繰延税金資産純額	694	291

(注) 評価性引当額が26百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社においてポイント制金銭報酬引当金に係る評価性引当額を12百万円、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を13百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未実現利益の消去	7	10
貸倒引当金	16	16
未払賞与	61	67
棚卸資産評価損	4	16
未払事業税	249	108
退職給付に係る負債	53	57
減損損失	186	47
新株予約権	119	-
デリバティブ負債	29	51
過年度消費税等	-	167
その他	36	53
繰延税金資産小計	764	597
評価性引当額(注)	8	21
繰延税金資産合計	756	576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57	279
その他	5	4
繰延税金負債合計	62	284
繰延税金資産純額	694	291

(注) 評価性引当額が13百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を13百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及びその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(訂正前)

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	グループ会社の事業活動の支配・管理	(被所有)直接16.95	資本業務提携	社債の発行	10,000	新株予約権社債	10,000
							自己株式の処分	2,779	自己株式	—
その他の 関係会社の子会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産賃貸業	なし	当社が保有するオフィスビルを賃貸	固定資産の購入	11,100	建物、土地	11,542
その他の 関係会社の子会社	サムティ・レジデンス投資法人	東京都千代田区	54,483	不動産投資	(所有)直接5.32	不動産の売買等	増資の引受	3,875	投資有価証券	6,889
							販売用不動産の売却	18,872	売上高	18,872

<省略>

(訂正後)

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(ア)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及びその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	グループ会社の事業活動の支配・管理	(被所有)直接16.95	資本業務提携	社債の発行	10,000	新株予約権社債	10,000
							自己株式の処分	2,779	—	—
その他の 関係会社の子会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産賃貸業	なし	当社が保有するオフィスビルを賃貸	固定資産の購入	11,100	—	—
その他の 関係会社の子会社	サムティ・レジデンス投資法人	東京都千代田区	54,483	不動産投資	(所有)直接5.32	不動産の売買等	増資の引受	3,875	—	—
							販売用不動産の売却	18,872	—	—

<省略>

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森山 茂	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接7.35	-	金銭報酬債 権の現物出 資	20	-	-
役員	江口 和志	-	-	当社取締役 副会長	(被所有) 直接1.96	-	金銭報酬債 権の現物出 資	14	-	-
役員	小川 靖展	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.35	-	金銭報酬債 権の現物出 資	17	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資であります。

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期金銭債権	502	32
長期金銭債権	422	907
短期金銭債務	308	1,603

(訂正後)

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期金銭債権	502	32
長期金銭債権	422	907
短期金銭債務	308	1,603
長期金銭債務	-	10,000



2【財務諸表等】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金	51	16
未払賞与	56	63
棚卸資産評価損	4	16
未払事業税	239	107
退職給付引当金	39	46
減損損失	186	47
新株予約権	119	-
デリバティブ負債	29	51
過年度消費税等	-	167
その他	39	51
繰延税金資産小計	767	567
評価性引当額(注)	8	20
繰延税金資産合計	759	546
繰延税金負債		
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	57	279
繰延税金負債合計	57	279
繰延税金資産純額	702	267

(注) 評価性引当額が12百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社においてポイント制金銭報酬引当金に係る評価性引当額を12百万円、追加的に認識したことに伴うものであります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金	51	16
未払賞与	56	63
棚卸資産評価損	4	16
未払事業税	239	107
退職給付引当金	39	46
減損損失	186	47
新株予約権	119	-
デリバティブ負債	29	51
過年度消費税等	-	167
その他	39	38
繰延税金資産小計	767	554
評価性引当額	8	8
繰延税金資産合計	759	546
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	57	279
繰延税金負債合計	57	279
繰延税金資産純額	702	267